



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク

上場取引所 東

コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-613-7750

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

2019年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	52,216	9.8	796	67.1	784	78.9	218	82.2
2019年3月期第2四半期	47,560	2.2	476	62.5	438	65.5	119	67.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 132百万円 (18.7%) 2019年3月期第2四半期 163百万円 (64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	7.19	7.17
2019年3月期第2四半期	3.95	3.92

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	66,541	10,743	16.2	354.01
2019年3月期	68,935	10,761	15.6	354.77

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 10,755百万円 2019年3月期 10,778百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	4.9	2,500	75.0	2,400	59.9	650	40.4	21.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	30,642,600 株	2019年3月期	30,642,600 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	261,115 株	2019年3月期	261,115 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	30,381,485 株	2019年3月期2Q	30,347,066 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2.四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式は自己株式に含めて算出しており、従業員株式給付信託(J-E SOP)の当社株式は自己株式とみなしていません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が順調に推移したことや、調剤薬局部門においてM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと及び既存店の売上が順調に推移したこと等により、売上高は52,216百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益796百万円（同67.1%増）、経常利益784百万円（同78.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円（同82.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営及び医薬品の製造販売を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、流通効率化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は順調に推移いたしました。2019年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ419件、一般加盟店4,141件の合計4,560件（前連結会計年度末比770件増）となりました。

調剤薬局部門におきましては、M&Aにより取得した店舗の業績が寄与したことに加え、既存店の売上が順調に推移いたしました。2019年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局419店舗、ケアプランセンター1店舗、ドラッグストア7店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、良質で安価な後発医薬品の安定供給に取り組んでおり、2019年9月30日現在、20成分45品目を販売しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,290百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益1,736百万円（同41.5%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入やサービス付き高齢者向け住宅の入居件数が概ね堅調に推移したこと等により、売上高は1,829百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益68百万円（同565.7%増）となりました。

なお、2019年9月30日現在の入居件数は、「ウイステリア千里中央」は全82戸中62戸、「ウイステリア南1条」は全116戸中59戸であり、引き続き積極的な営業活動を行っております。

③給食事業

本事業に関しましては、不採算施設の撤退や契約単価の見直し等を進めておりますが、人員不足による人材派遣の利用により労務費が増加したこと等により、売上高は1,434百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失34百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は79百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失39百万円（前年同期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は66,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,393百万円減少しました。

流動資産は19,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,847百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は47,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

負債の部は55,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,375百万円の減少となりました。流動負債は23,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ829百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金が増加したものの、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は32,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては、10,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,464百万円減の10,056百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,608百万円の収入(前年同四半期は48百万円の支出)となりました。主な要因は、法人税等の支払額618百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益790百万円、減価償却費874百万円、のれん償却額604百万円及び仕入債務の増加752百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、858百万円の支出(前年同四半期は1,474百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出756百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,213百万円の支出(前年同四半期は274百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額1,018百万円及び長期借入金の返済による支出2,271百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に発表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,703	10,182
売掛金	2,420	2,309
債権売却未収入金	684	710
調剤報酬等購入債権	435	380
商品	4,252	4,585
原材料	16	14
仕掛品	29	31
貯蔵品	77	81
その他	1,450	924
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	21,055	19,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,999	14,122
土地	9,141	9,166
建設仮勘定	255	31
その他(純額)	2,324	2,458
有形固定資産合計	25,721	25,780
無形固定資産		
のれん	15,710	15,231
ソフトウェア	381	318
その他	143	138
無形固定資産合計	16,235	15,688
投資その他の資産		
投資有価証券	726	579
差入保証金	1,883	1,901
繰延税金資産	2,229	2,349
その他	1,105	1,056
貸倒引当金	△21	△22
投資その他の資産合計	5,922	5,865
固定資産合計	47,879	47,334
資産合計	68,935	66,541

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,198	10,951
短期借入金	4,421	3,403
1年内返済予定の長期借入金	4,270	4,056
未払法人税等	695	496
賞与引当金	1,332	1,417
役員賞与引当金	—	31
ポイント引当金	9	3
その他	2,916	2,654
流動負債合計	23,844	23,014
固定負債		
長期借入金	28,341	26,784
役員退職慰労引当金	730	751
役員株式給付引当金	142	159
退職給付に係る負債	2,521	2,671
その他	2,593	2,417
固定負債合計	34,329	32,783
負債合計	58,173	55,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,185	1,183
利益剰余金	7,616	7,681
自己株式	△233	△207
株主資本合計	10,697	10,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	△5
繰延ヘッジ損益	△4	△5
退職給付に係る調整累計額	△35	△32
その他の包括利益累計額合計	42	△43
新株予約権	21	—
純資産合計	10,761	10,743
負債純資産合計	68,935	66,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	47,560	52,216
売上原価	29,672	32,397
売上総利益	17,887	19,819
販売費及び一般管理費	17,410	19,022
営業利益	476	796
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
業務受託料	22	50
設備賃貸料	52	50
雑収入	38	49
営業外収益合計	119	156
営業外費用		
債権売却損	23	26
支払利息	117	124
雑損失	16	17
営業外費用合計	157	168
経常利益	438	784
特別利益		
固定資産売却益	11	0
事業譲渡益	—	32
特別利益合計	11	33
特別損失		
固定資産除却損	6	3
減損損失	17	6
店舗閉鎖損失	13	16
その他	0	1
特別損失合計	38	27
税金等調整前四半期純利益	411	790
法人税、住民税及び事業税	265	584
法人税等調整額	29	△12
法人税等合計	294	571
四半期純利益	117	218
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	119	218

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	117	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△89
繰延ヘッジ損益	3	△0
退職給付に係る調整額	6	3
その他の包括利益合計	46	△85
四半期包括利益	163	132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165	132
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411	790
減価償却費	736	874
減損損失	17	6
のれん償却額	564	604
賞与引当金の増減額(△は減少)	57	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	△5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	15	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	129	154
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	118	125
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
固定資産売却損益(△は益)	△10	0
固定資産除却損	6	3
事業譲渡損益(△は益)	—	△32
売上債権の増減額(△は増加)	284	110
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	41	△25
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	44	54
たな卸資産の増減額(△は増加)	△494	△350
仕入債務の増減額(△は減少)	△414	752
未払消費税等の増減額(△は減少)	65	124
その他	83	△10
小計	1,573	3,326
利息及び配当金の受取額	5	25
利息の支払額	△118	△124
法人税等の支払額	△1,509	△618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△85
定期預金の払戻による収入	69	142
有形固定資産の取得による支出	△413	△756
有形固定資産の売却による収入	114	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△25
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	1	102
事業譲受による支出	△968	△240
事業譲渡による収入	—	55
貸付けによる支出	△4	△5
貸付金の回収による収入	1	4
差入保証金の差入による支出	△134	△58
差入保証金の回収による収入	10	21
その他	△46	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,474	△858

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	666	△1,018
長期借入れによる収入	1,300	500
長期借入金の返済による支出	△1,835	△2,271
リース債務の返済による支出	△313	△249
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	60	—
自己新株予約権の取得による支出	—	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△274	△3,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,797	△1,464
現金及び現金同等物の期首残高	10,136	11,520
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,464	10,056

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,717	1,187	1,586	68	47,560	—	47,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	320	—	—	320	△320	—
計	44,718	1,508	1,586	68	47,880	△320	47,560
セグメント利益 又は損失(△)	1,227	10	18	△57	1,198	△721	476

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△721百万円には、セグメント間取引消去229百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,290	1,412	1,434	79	52,216	—	52,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	417	—	—	417	△417	—
計	49,290	1,829	1,434	79	52,634	△417	52,216
セグメント利益 又は損失(△)	1,736	68	△34	△39	1,731	△934	796

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△934百万円には、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,081百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の5区分から、「地域薬局ネットワーク事業」、「賃貸・設備関連事業」、「給食事業」及び「その他事業」の4区分に変更しております。

これは、2018年4月の流通改善ガイドライン適用開始等を背景として医薬品ネットワーク加盟店が急激に増加し、また医薬品製造販売事業の始動により事業領域が拡大したことから、サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進するため、2019年4月より医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業及び医薬品製造販売事業を統合的に経営管理する体制に変更し、併せて上記3事業を地域薬局ネットワーク事業に統合したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。